

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年7月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 難波 和彦
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 難波 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 （東京都港区港南二丁目12番32号） 株式会社アルファ 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目16番27号） 株式会社アルファ 大阪支店 （大阪市淀川区宮原四丁目3番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成29年 5月31日	自平成29年 9月1日 至平成30年 5月31日	自平成28年 9月1日 至平成29年 8月31日
売上高 (千円)	5,835,981	5,790,795	7,599,061
経常利益 (千円)	250,458	194,657	257,438
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	165,737	125,604	170,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,443	114,468	273,080
純資産額 (千円)	2,509,633	2,633,834	2,576,018
総資産額 (千円)	5,307,067	5,274,364	5,323,917
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	206.00	156.16	212.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	49.9	48.4

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.55	1.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出・輸入、生産活動、設備投資のいずれも持ち直し傾向が見られることなどにより、緩やかに回復しております。個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかに増加しております。しかしながら、米国の経済政策や新興国・資源国経済動向の影響などもあり、先行きには不透明感も残っております。

このような環境の中、当社はメーカー・小売りのタイアップ企画である消費者向け販促キャンペーンの受注強化など、販促製品・サービスを組み込んだ企画・提案に注力してまいりました。

自社企画製品は、中小スーパー等の販促費削減傾向継続による売上減少の影響等もあり、売上高は750百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

別注製品は、採算性を重視した取引の選別を引き続き推進しております。メーカー向けキャンペーンのスポット受注の獲得などプラス要素も出てきており、売上高は2,957百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

商品は、ノベルティ関連商品や演出物の売上が伸び悩み、売上高は2,082百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

この結果、当第3連結四半期累計期間の売上高は5,790百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

損益面では、売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費が2,034百万円（前年同四半期比0.4%増）となり、営業利益は197百万円（前年同四半期比20.4%減）、経常利益は194百万円（前年同四半期比22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益125百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が104百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が107百万円減少したこと、商品及び製品が30百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比14百万円増加し3,373百万円となりました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が20百万円減少したこと、投資その他の資産が41百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比63百万円減少し1,900百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、支払手形及び買掛金が28百万円減少したこと、電子記録債務が114百万円増加したこと、短期借入金が50百万円増加したこと、賞与引当金が73百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比79百万円増加し2,096百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が56百万円減少したこと、長期未払金が355百万円増加したこと、役員退職慰労引当金が467百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比186百万円減少し544百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が69百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比57百万円増加し2,633百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、47百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

(注) 平成29年11月27日開催の第35期定時株主総会決議により、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で、株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は32,400,000株減少し、3,600,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	915,444	915,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	915,444	915,444	-	-

(注) 1. 平成29年11月27日開催の第35期定時株主総会決議により、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,238,998株減少し、915,444株となっております。

2. 平成29年11月27日開催の第35期定時株主総会決議により、平成30年3月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年3月1日 (注)	8,238,998	915,444		409,796		417,677

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 111,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 800,700	8,007	-
単元未満株式	普通株式 3,644	-	-
発行済株式総数	915,444	-	-
総株主の議決権	-	8,007	-

( 注 ) 平成30年 3月 1日付で普通株式10株につき 1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,238,998株減少し、915,444株となっております。

【自己株式等】

平成30年 5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709 - 6	111,100	-	111,100	12.13
計	-	111,100	-	111,100	12.13

( 注 ) 平成30年 3月 1日付で普通株式10株につき 1株の割合で株式併合を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,349,953	1,453,978
受取手形及び売掛金	1,306,918	1,198,927
商品及び製品	520,316	550,902
仕掛品	58,466	30,649
原材料及び貯蔵品	3,418	3,491
その他	120,885	136,515
貸倒引当金	915	1,015
流動資産合計	3,359,043	3,373,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	229,043	215,703
土地	1,047,958	1,047,958
その他(純額)	74,489	67,225
有形固定資産合計	1,351,491	1,330,888
無形固定資産		
その他	74,113	72,364
無形固定資産合計	74,113	72,364
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	122,099	121,435
その他	417,429	376,323
貸倒引当金	260	96
投資その他の資産合計	539,268	497,662
固定資産合計	1,964,873	1,900,915
資産合計	5,323,917	5,274,364
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,855	623,502
電子記録債務	173,297	287,305
短期借入金	575,000	625,000
1年内返済予定の長期借入金	111,342	83,038
未払法人税等	46,646	7,661
賞与引当金	89,532	16,030
その他	369,438	453,992
流動負債合計	2,017,113	2,096,530
固定負債		
長期借入金	229,898	173,476
長期末払金	-	355,278
退職給付に係る負債	1,535	1,608
役員退職慰労引当金	467,536	-
その他	31,816	13,636
固定負債合計	730,786	544,000
負債合計	2,747,899	2,640,530
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,930,600	1,999,896
自己株式	263,705	264,050
株主資本合計	2,494,423	2,563,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,432	51,656
退職給付に係る調整累計額	26,162	18,802
その他の包括利益累計額合計	81,594	70,458
純資産合計	2,576,018	2,633,834
負債純資産合計	5,323,917	5,274,364



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	5,835,981	5,790,795
売上原価	3,560,493	3,558,698
売上総利益	2,275,488	2,232,097
販売費及び一般管理費	2,026,871	2,034,166
営業利益	248,616	197,931
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,556	1,641
為替差益	-	129
貸倒引当金戻入額	5,239	-
その他	2,314	2,520
営業外収益合計	9,110	4,292
営業外費用		
支払利息	6,845	6,248
その他	424	1,317
営業外費用合計	7,269	7,565
経常利益	250,458	194,657
税金等調整前四半期純利益	250,458	194,657
法人税、住民税及び事業税	92,043	26,637
法人税等調整額	7,323	42,416
法人税等合計	84,720	69,053
四半期純利益	165,737	125,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,737	125,604

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	165,737	125,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,545	3,775
退職給付に係る調整額	19,160	7,359
その他の包括利益合計	40,705	11,135
四半期包括利益	206,443	114,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,443	114,468
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 5 月31日 )
減価償却費	64,959千円	68,433千円

( 株主資本等関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,275	6	平成28年 8 月31日	平成28年11月29日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 5 月31日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,307	7	平成29年 8 月31日	平成29年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	206円00銭	156円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	165,737	125,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	165,737	125,604
普通株式の期中平均株式数(株)	804,553	804,340

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 7月11日

株式会社アルファ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

三宅 昇

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

上坂 岳大

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。